

第6回第3次大阪市食育推進連絡調整会議 議事録要旨

1 日時 令和5年10月26日(木) 15:00~16:12

2 会場 大阪市役所 地下1階 第11共通会議室
※「Microsoft Teams」を利用したWEB会議と併用

3 出席者

(1) 委員 【会場参加】 川人委員 栗林委員 濱谷委員 葉茂委員 平岡委員
由田委員 吉村委員 【50音順】
【WEB参加】 大東委員 林委員 【50音順】

(2) 事務局

(健康局)	新谷局長	吉田健康局首席医務監	寺澤健康推進部長
	片桐健康施策課長	堀生活衛生課長	時本保健所管理課長
	貴田保健主幹	天野医務副主幹	大内田保健副主幹
	村松健康づくり課長代理		
(生野区役所)	松永健康推進担当課長代理		
(経済戦略局)	橋本農業担当課長		
(市民局)	姫野消費者センター所長		
(福祉局)	近藤地域包括ケア推進課長		
	大森認知症施策担当課長代理		
(こども青少年局)	合田指導担当課長	恵保育所運営課長	
(環境局)	上原家庭ごみ減量課長		
(教育委員会事務局)	上田保健体育担当課長	乗京初等・中学校教育担当課長	

4 報道機関取材者及び傍聴者 報道機関：無 傍聴者：1人

5 会議次第

- | | |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 開 会 |
| 2 | 大阪市健康局長あいさつ |
| 3 | 議 題 (1) 第3次大阪市食育推進計画の評価について
(2) 次期大阪市食育推進計画の概要について
(3) 次期大阪市食育推進計画数値目標について
(4) 次期大阪市食育推進計画の具体的な取り組みについて
(5) その他 |
| 4 | 閉 会 |

6 要 旨

議題 1：第 3 次大阪市食育推進計画の評価について

事務局より資料 1 に沿って説明

【委員より意見・質問等なし】

議題 2：次期大阪市食育推進計画の概要について

事務局より資料 2 に沿って説明

(主な意見・質疑等)

・「安心・安全」のところに新たに追加された「持続可能な食を支える食育」という言葉は、一般の方には少しわかりにくいので補足説明をお願いします。

→バランスよく食べるためには食品が十分に供給されることが前提となる。国でも自給率や環境問題等の取り組みをしており、ここでは食料の安定供給のための食育ということと考えている。

・市民にわかりやすいよう注釈を入れてはどうか。

→注釈を入れるよう検討する。

・国の健康日本 21（第三次）では、果物の摂取量 1 日 200 グラムを目標にあげている。また、大阪市の骨粗しょう症に対する色々な取り組みや 12 年間の食育推進計画を考えると、果物や牛乳・乳製品について、記載しておくのが望ましいと思う。

→「食事バランスガイド」においても、主食、主菜、副菜と果物、牛乳・乳製品が示されており、基本テーマの「バランスよく食べよう」の中に果物と牛乳・乳製品を追加することが適当であるのでその方向で検討する。

議題 3：次期大阪市食育推進計画数値目標について

事務局より資料 3 に沿って説明

(主な意見・質疑等)

・「食育の推進に関わるボランティア養成講座修了者数」は、現計画では目標値に達していない。令和元年度の実績をベースにしているが、この間の 2,000 人増の実績から 4,000 人程度の目標値にしても良いのではないかと。

→今後もコロナの影響は続くと考えているが、どの程度の影響があるかを見込むことは難しく、またコロナ禍の 3 年分の実績をベースには使いづらいこともあり、令和元年度の実績をベースにした。ご指摘のとおり厳しい状況ではあるが、また中間見直しの時点で実績を見て検証したい。

・朝食を欠食する市民の割合の減少について、他のところに比べ、高校生の現状値が 16.5%、目標値 15% 以下と現状値より少し下げた目標値にしているのは、達成が難しいという認識での設定か。

→目標値は、国の基本計画をベースにしており、国の計画は小学生と 20 代 30 代の 2 項目で、20 代 30 代は「若い世代」という表現となっており、本市では高校生も「若い世代」として同じ目標値としている。また、高校生の欠食率は改善しているが、ここからの急激な減少は難しいと考えている。

高校生の欠食率の上昇が抑制されたことで 20 代 30 代の欠食率も下がってくるのではと期待しており、

目標達成できるよう大学生も含めた若い世代への啓発を進めていきたいと考えている。

・中間年で状況を見て、例えば、高校生の数値が減少していれば、目標値の再検討をされるのが良いのではないか。

→中間見直しの時にはまた検証したい。

・学校給食における地場産物を活用した取組等の回数について、地場産物というのは、大阪市、大阪府、どの辺りを指しているのか。また、これまでの地場産物の活用について教えてほしい。

→学校給食では大阪市内で作られている「なにわの伝統野菜」の田辺大根と金時人参を提供しているが、数量が少なく、年度ごとに幾つかの区に限って提供している。

学校給食は、児童生徒、市内合わせて16万人、教職員2万人で約18万食を提供している。例えば、カレーでは1回で8トン以上のじゃがいもが必要になり、地場を大阪市内と捉えた場合、到底成立しなくなる。地場を大阪府域に広げると、キャベツや大根、玉ねぎ、小松菜、菊菜などを活用しているが、調達是非常に難しい。食材は原則国内産とした上で基本的には価格競争に基づいての調達をしており、必ずしも大阪府域を限定して調達しているわけではない。

地場産の地域を少し広げて近畿の食材を使うことで、大阪府を含め近隣県の農業の状況とか生活の状況を子供たちにも反映できるよう、食材を提供するということに留まらず、例えば、栄養教諭の指導や保護者向けの給食だよりを発信することも含めた目標としている。

議題4：次期大阪市食育推進計画の具体的な取り組みについて

事務局より資料4に沿って説明

【委員より意見・質問等なし】

議題5：その他

事務局より資料5・6・7に沿って説明

【委員より意見・質問等なし】